

議会だより



慌てず助けを待ちましょう 小学校で取り組む着衣水泳 — 松井小学校 —

6月定例会

- 住民の暮らしを支える軽自動車税が増税に ▶ 2
- 請願書を賛成多数で採択 ▶ 6
- こんなとない これどうなってるの 13人が一般質問 ▶ 9
- 視察レポート どうする「放置空き屋」「空き施設」 ▶ 23
- 議会は学校統合をどう考えているのか ▶ 24

議会は学校統合をどう考えているのか

＝ 第6回議会報告会を開催 ＝

14名の議員が3班に分かれ、5月8日～11日にかけて町内、3会場で26年度予算の審議経過や可決された内容などの説明をしました。また、住民の皆さんより貴重な質問やご意見をたくさん頂戴しました。その一部を掲載します。

八千代プラザでは

問 主に小学校の統合問題でした。西小学校では平成26年に一つ、28年には二つ、北小学校では29年に一つ、31年に二つの複式学級が見込まれることを受けてたくさんの質問が出ました。

答 八千代区の小学校の統合が議題になつています。議会はどのような検討をしているのですか。

答 過小規模校を嫌って若い夫婦が転出しないよう、議論を重ねてきましたが、保護者を中心とした意見を尊重したいと思っています。

加美プラザでは

生涯学習センターの基設計委託料修正や、小型合併処理浄化槽の管理、また国道427号豊部バイパスについて質問が出ました。

問 加美区は、町の主導で小型合併処理浄化槽を設置したのに、町での管理はできないのですか。

答 各組合の協議を進展させ、生活の根幹をなす部分でもあるので、集合処理との整合性がとれるようしっかりと議論していきます。



活発な意見交換ができました
— 八千代プラザ —

中央公民館では

指定管理施設のあり方や若者定住について、また庁舎建設場所に対する質問が出ました。

問 役場の建て替えに、議会はどのような方向性を考えているのですか。

答 地域自治区があり、地域協議会の意見が大きく生きてきます。議員個々の意見をどう集約していくのかしっかりと議論します。

アンケートのご協力ありがとうございました。今後の活動に活かし開かれた議会を目指します。

編集後記

全議員で視察・研修に行きました。

南越前町では、「地域住民の雇用と憩いの場、都市部との交流の場」として、空き学校を利用し、年間650万円の指定管理料で、宿泊施設を黒字運営されていました。

運営責任者が「赤字になれば運営が悪いので、その責任は自らがとります。」と力強く答えられていたのが印象的でした。地域が一体となり、資源を活用すれば、活性化ができるという良い例でした。

加賀市では、開かれた議会、当初予算編成の流れ、住民主役条例制定を研修しました。①市民が主役の市政の実現②住民自治の推進が目的です。良い発想をいかに良い方向に機能させていくかが課題だと痛感させられました。

(吉田)



日々活躍している軽自動車

(1) 原動機付自転車及び二輪車に係る税率
(平成27年度分以後の軽自動車税について適用)

区 分		(1) 標準税率	
		現 行	改正後
原動機付自転車	総排気量0.05リットル以下又は定格出力0.6ｷﾎｳﾏ以下のもの	1,000円	2,000円
	二輪のもので、総排気量0.05リットル超0.09リットル以下又は定格出力0.6ｷﾎｳﾏ超0.8ｷﾎｳﾏ以下のもの	1,200円	2,000円
	二輪のもので、総排気量0.09リットル超又は定格出力0.8ｷﾎｳﾏ超のもの	1,600円	2,400円
	ミニカー	2,500円	3,700円
	二輪の軽自動車(総排気量0.125リットル超0.25リットル以下)	2,400円	3,600円
二輪の小型自動車(総排気量0.25リットル超)		4,000円	6,000円

(2) 三輪以上の軽自動車並びに小型特殊自動車の税率の見直し
(平成27年4月1日以後に新規取得される新車から適用)

(3) 最初の新規検査から13年を経過した三輪以上の軽自動車税
(平成28年度分以後の軽自動車税に適用)

区 分			(2) 標準税率		(3) 重課税率
			現行	改正後	改正後
四輪以上	乗用のもの	営業用	5,500円	6,900円	8,200円
		自家用	7,200円	10,800円	12,900円
	貨物用のもの	営業用	3,000円	3,800円	4,500円
		自家用	4,000円	5,000円	6,000円
三 輪			3,100円	3,900円	4,600円
小型特殊自動車	農耕作業用のもの		1,600円	2,400円	—
	その他のもの		4,700円	5,900円	—

住民の暮らしを支える 軽自動車税が増税に

6月6日から26日までの21日間の日程で第58回定例会を開催しました。
定例会には、平成26年度補正予算案のほか、多可町税条例、国保条例の改正案、請願など20案件が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

工夫をするもやむなく増税に ―国民健康保険条例を改定―

ここ数年、1人当たりの医療費は増えていきます。しかし、75歳になると後期高齢者医療制度に変わることから、国保の加入者は減り続けています。増える医療費を少なくする加入者で支えなければならず、これまでの方法では1人当たり年間1万円を超える負担増が必要になる見通しでした。

議会では、残りわずかとなった国保の貯金を最大限活用するだけではなく、一般会計からも可能な限り最大の繰り入れを決定。これに加え、これまで課税されてきた「資産割」を廃止するなどの工夫を提言しました。

この結果、国保加入者の過半数を超える年金のみ所得者の増税額は、年間600円以下に抑えることができました。議会では今後、増税せざるをえなくなる根本原因である医療費を抑えるため、さらにジェネリック医薬品の普及を検討します。

26年度国民健康保険税率			
医療保険分			
所得率	平成26年度	値上げ幅	
資産割額	7.20%	0.92%	
均等割額	24,600円	±0	
平等割額	19,800円	±0	
賦課限度額	51万円	±0	
後期高齢者支援金分			
所得率	平成26年度	値上げ幅	
資産割額	2.39%	0.34%	
均等割額	8,100円	600円	
平等割額	6,000円	±0	
賦課限度額	16万円	2万円	
介護保険分			
所得率	平成26年度	値上げ幅	
資産割額	2.07%	0.02%	
均等割額	9,600円	±0	
平等割額	5,100円	±0	
賦課限度額	14万円	2万円	

国が改定した地方税法により、軽自動車などを増税にするための町税条例の一部を改定しました。この度の改定によつて、平成27年4月1日以降に購入する「新車」の軽自動車税は、7200円から1万8000円に3600円も増税されます。議会では、住民の所有する「自動車」1万5233台のうち軽自動車が、9691台(62・3%)

を占めていることから、「増税するべきでは無い」との意見が出されました。しかし、国によって改定されたのは、最低課税額の引き上げであり、町条例は、ほぼ自動的に引き上げざるを得ないものであることから、審議の結果賛成11人、反対2人で原案のとおり可決しました。

多可町だけが全国多くの自治体と違う税率で町条例を決めると、地方交付税算定時に悪影響をおよぼすのは明確です。また、農業振興の面から農耕用作業車の値上げはすべきでないとの考えもありますが、農業振興は別の方法ですべきです。

他の自治体に 合わせるべき 山口 邦政

賛成討論

消費増税や、TPP交渉で生まれた矛盾の解消を、地方に押しつけるなど言語道断です。

国の悪政のツケを 地方にまわすな

反対討論

辻 誠一

この改正で軽自動車税は、3600円も増税されます。住民の62・3%が軽自動車を使用しており、生活必需品への増税は見過ごせません。

これまで西脇消防署から発令されていた消防指令が、加東市に設置された「北はりま消防本部司令センター」から発令されます。

4月の診療報酬改定に伴い、学校の嘱託医報酬の人員給を474円に幼稚園嘱託医の管理手当を3万円に改定しました。

―その他の条例―

学校医の報酬引き上げ

消防指令 西脇市から加東市に

「北はりま消防本部指令センター」は7月1日より稼働しています。

第58回多可町議会(6月定例会) 賛否の公表

議 案 名	山口邦政	吉田政義	清水俊博	日原茂樹	大山由郎	辻 誠一	笹倉政芳	草別義雄	橋尾哲夫	市位裕文	廣畑幸子	安田昇司	藤本英三	河崎 一
専決処分したものに付き承認を求めることについて(平成25年度兵庫県多可郡多可町一般会計補正予算(第9号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	―
専決処分したものに付き承認を求めることについて(多可町税条例の一部を改正する条例の制定について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	―
多可町税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	―
平成26年度兵庫県多可郡多可町一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	―
少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための、2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	―
持続的成長につながる安心して働くことができる労働法制の整備を求める意見書の採択を求める要請書	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	×	―

○印は賛成、×印は反対、欠印は欠席、退印は退席です。河崎一議長は賛否同数の採決以外は採決に加わりません。全員賛成の議案は議会ホームページ (<http://www.town.taka.ig.jp/gikai/>)に掲載しています。

総務文教常任委員会

「ココロン那珂」と「松井小」を視察

総務文教常任委員会委員長 山口邦政

6月10日に第58回多可町議会定例会に上程されている議案のうち、総務文教常任委員会に付託されている議案・請願の審査をしました。(2・3・6・7ページ参照)

また、町内の2施設へ行政視察に行きました。

「まちの駅たか」を管理者に

初めの視察先は「ココロン那珂」。この施設は4月から指定管理者の変更により「まちの駅たか」が管理者となつて運営しています。

新しい体制となるのに合わせて、余暇村公園からの導線も改修され、車イスでも移動できるようになりました。レストランも改修されて、窓の外の眼下には余暇村公園が一望できて、ゆっくりくつろげる空間となっています。生い茂っていたコテージ

(9戸)周辺の木々も一部を伐採して風通しが良くなり、コテージの存在感が増してきたように感じました。

大広間(宿泊棟B)も一部改修され清潔感のある施設となっていました。隣の余暇村公園の改修も進行中ですので、両施設が多可町民の憩いの場として中心的なエリアになることを期待しています。

その後、大規模改造が予定されている松井小学校を視察しました。

松井小学校を「すいすい学校」に

松井小学校は昭和58年に建設されており、老朽化問題とバリアフリー化への整備が課題でした。この度、26年度から2期に分けて大規模改造工事をします。

26年度分の1期工事は約1億9000万円で、



ゆっくりくつろげます -cafe chattana (ココロン那珂) -

管理棟を中心とした校舎右手部分と、左手の校舎部分で新設されるエレベーター工事と配食室などの工事をします。

1期工事費用の約95%は、合併特例債と学校施設環境改善交付金を使います。

なお、工事は児童たちの授業の妨げとならないように、夏休み期間中に集中的にします。

活かせ地域の力

新たに2事業に取り組みます

播州織体験 うまく織れるかな -中町北小学校-



土曜チャレンジ学習事業に40万5000円

この事業は、土曜日の午前8時30分〜10時までを使い、豊富な経験や技能をお持ちの地域の方々に助けていただき、子どもたちの授業への興味を高めていこうとするものです。

対象は1年生から6年

生まで。年10回以上開催の予定です。

年に一度は「おやこふれあい」も一緒にして、子どもたちだけでなくお父さんお母さんにもチャレンジしていただきます。

今年度は、中町北小学校で実施します。

ひょうごがんばりタイムに50万5000円

確かな学力の育成や向上に向けて、週1回、放課後の1時間で実施します。

地域の方や、スクールアシスタントなどにお世話になります。

対象は1年生から6年生まで。国語や算数が中心となります。

今年度は、中町南小学校・松井小学校・八千代西小学校、八千代南小学校の4校が実施します。

歳出

平成26年度6月補正予算

款	6月補正	補正後の額
総務費	353万円	15億3542万円
民生費	5121万円	31億8420万円
農林水産業費	782万円	10億7982万円
商工費	200万円	2億8465万円
消防費	255万円	5億1657万円
教育費	809万円	10億5135万円
諸支出金	17万円	1399万円
歳出合計	7537万円	117億697万円
特別会計	202万円	208億7657万円

* 予算金額は補正のあった科目のみです。合計は現予算の総計です。

↑ 補正後の額は特別会計全会計の合計です。

工事請負契約

松井小学校校舎
大規模改造工事(1期)

契約金額

1億8813万円

請負業者 吉住工務店

交陽工業共同企業体

工期 平成26年6月20日

〜平成26年11月28日

工事内容は、エレベーターの新設、トイレの改修そして、修繕などです。

市原交流施設工事

契約金額 7495万円

請負業者

交陽工業株式会社

工期 平成26年6月20日

〜平成26年11月28日

その他、中町雨水幹線布設工事があります。

審議の結果、全員賛成で可決しました。

審議の結果、全員賛成で可決しました。

安心して働くことのできる 労働法制の整備を求めて

5月22日、連合兵庫北播地域協議会の山本賢一議長より、持続的成長につながる安心して働くことのできる労働法制の整備を求める請願が提出されました。

労働法制については、労使それぞれの立場から、労働者派遣法の改正や限定正社員制度など雇用形

態に関する様々な課題が議論されていますが、持続的成長には、生産性の向上が不可欠であり、そのためには、労働者が個々の能力を発揮し安心して働くことのできる安定した労働環境づくりが求められています。

議会では、総務文教常任委員会、連合北播の



長谷川英明事務局長から詳細な説明を受けました。議員の間では、限定社員制度の普及や、ホワイ トカラー・エグゼンプシ ョンの導入を巡っては、意見が大きく分かれまし た。雇用形態の在り方や労使双方の立場からの意見を尊重した議論となりました。

委員会での採決は、持ち越し審議となり、6月

持続的成長につながる安心して働くことのできる労働法制の整備を求める意見書

平成25年12月現在、我が国の雇用者数は5,583万人であり、働く者のうち約9割が雇用関係にある。2月の月例経済報告によると、「景気は緩やかに回復」し、「雇用情勢は着実に改善している」とされた。完全失業者数も43ヵ月連続で減少しており、経済成長とともに雇用の拡大傾向が見られる。

平成24年度の経済財政白書で示されているように、人口減少局面においても持続的成長の実現をめざす上で、「雇用・人材」は戦略基盤の一つである。

現在、労働法制については、労使それぞれの立場から意見を踏まえ、労働者派遣法の改正や限定正社員制度など雇用形態のあり方に関する様々な課題が議論されているが、持続的成長には、生産性の向上が不可欠であり、そのためには、労働者が個々の能力を発揮し安心して働くことのできる安定した労働環境づくりが求められる。

よって、国におかれては、雇用形態のあり方に関する労使双方の意見を十分に踏まえ、持続的成長につながる安心して働くことのできる労働法制を整備されるよう強く要望する。

記

1. 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある限定正社員制度の普及、長時間労働を誘発する恐れのあるホワイトカラー・エグゼンプションの導入などについては、労働者保護の観点から慎重な対応をすること。
2. 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと。
3. 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者委員、使用者委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月26日

衆議院議長 伊吹文明 様
参議院議長 山崎正昭 様
内閣総理大臣 安倍晋三 様
内閣官房長官 菅義偉 様
総務大臣 新藤義孝 様
厚生労働大臣 田村憲久 様

兵庫県多可町議会議長 河崎 一

賛成討論

労働者の声を反映した議論

山口 邦政
労働法制の整備は労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員の構成でおこなうのが原則。今回の政府案は、労働者代表が入っていない産業競争力会議で議論されています。現場で働く労働者の声を反映し、充分な審議の後で制度化すべきです。

反対討論

加配教員こそ充実せよ

日原 茂樹
多可町の子ども達に今必要なのは、30人学級よりも先生方の資質の向上と、多様化する児童生徒一人ひとりの個性にあった、きめ細やかな指導です。そのためにはスクールアシスタント、スクー ルアップの制度の充実発展が望ましいと考えます。

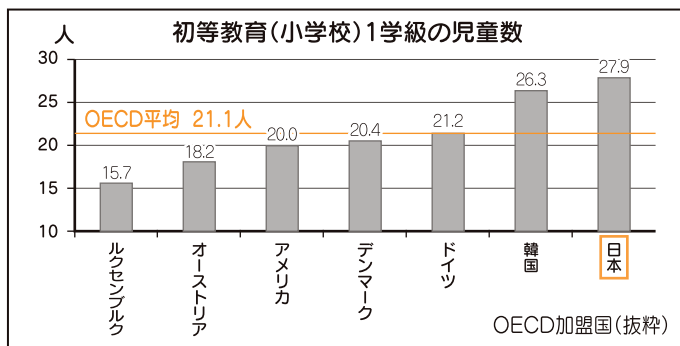
賛成討論

学びを支援せよ

大山 由郎
心豊かな人間の育成をめざし、教育機会の平等、教育水準の維持向上、国庫負担制度の堅持、少人数学級の推進をしながら豊かな教育を保障し、学びを支援し、人材育成・創出から雇用・就業への拡大につなげる必要があります。

少人数学級の推進

－ 請願書を賛成多数で採択 －



5月20日、兵庫県教職員組合多西支部の小林孝樹支部長より、少人数学級の推進と義務教育費の国庫での負担制度を今後とも維持することを求める請願が提出されました。特別な支援を必要とする子どもたちの増加や障害のある児童生徒たちへの対応などが課題となっており、不登校やいじめ問題なども深刻化してい

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要です。社会状況等の変化により、学校は一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となってきています。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。特別な支援を必要とする子どもたちの増加や障害のある児童生徒たちの対応等が課題となっており、また、不登校、いじめ等生徒指導上の課題も深刻化しています。

教育は、未来への先行投資です。次世代を担う子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、等しく良質な教育が受けられるようにしなければなりません。しかし、日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数などに見られるように、OECD諸国に比べて脆弱であると言わざるを得ません。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはなりません。教育予算を国全体として、しっかりと確保・拡充させる必要があります。こうした観点から、下記事項の実現について強く要望します。

記

1. 少人数学級の推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

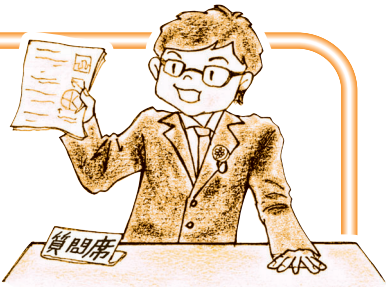
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月26日

衆議院議長 伊吹文明 様
参議院議長 山崎正昭 様
内閣総理大臣 安倍晋三 様
総務大臣 新藤義孝 様
財務大臣 麻生太郎 様
文部科学大臣 下村博文 様

兵庫県多可町議会議長 河崎 一

こんなんでない
これどうなってるの



6月定例会での一般質問は、6月20日と23日の2日間にわたって
13人の議員が行政全般について質問しました。

※内容は次ページからですが、紙面の都合上
カットしている質問があります。

全文は [多可町議会](#)

Click
検索



質問議員	質 問 要 旨	掲載ページ
大山 由 郎	「子どもの権利条約」を活かせ	10 P
安 田 昇 司	国道427号豊部バイパスの事業採択に向けて	11 P
	町有の普通財産の土地の面積は、いくらあるのか	
廣 畑 幸 子	介護からの卒業式を多可町でも	12 P
山 口 邦 政	障害児の遠距離通院に補助を	13 P
	事務事業評価の公表はいつか	
吉 田 政 義	AEDを各集落に配置を	14 P
清 水 俊 博	「空き家問題」は緊急課題、条例制定を急げ	15 P
	人口対策に数値目標が必要だ	
藤 本 英 三	生活道路の改良はいかに	16 P
笹 倉 政 芳	小型合併浄化槽への対応策は	17 P
	ふるさと納税を増やす取り組みを	
橋 尾 哲 夫	町政運営の責任は町長が取るべき	18 P
	海外渡航（町長不在）届書を議会に提出せよ	
市 位 裕 文	町長の事務管理に問題あり	19 P
	本当にやる気があるのか婚活イベント	
日 原 茂 樹	敬老の日発祥のまちにふさわしい施設に	20 P
	本当にやる気があるのか婚活イベント	
草 別 義 雄	発達障害の子どもたちを救え	21 P
辻 誠 一	タワージアズジャパン(株)の離職者支援を	22 P
	財政健全化対策は万全か	
辻 誠 一	人口2万人以上を目指せ	22 P
	高齢者を泣かせて何が敬老の日発祥のまちか	
辻 誠 一	農機具の購入助成を増やせ	22 P
	農機具の購入助成を増やせ	

〈 議 会 の 活 動 報 告 〉

4月

- 4日 議会運営委員会
- 6日 初出式
- 7日 議会広報編集特別委員会
幼稚園入園式
- 8日 議会広報編集特別委員会
小学校入学式
中学校入学式
- 9日 議会広報編集特別委員会
議員全員協議会
- 10日 北播政経懇話会
- 14日 議会広報編集特別委員会
- 16日 議会広報編集特別委員会
- 17日 体育協会総会
- 19日 子ども会育成連絡協議会総会
- 21日 議会運営委員会
遺族会総会
- 23日 議員全員協議会
老人クラブ連合会総会
- 24日 町営住宅審査会
- 25日 例月監査
- 29日 婦人会・消費者協会総会
- 30日 西脇地域職業訓練センター
リニューアルオープン記念講演会

5月

- 8日 議会報告会
- 9日 文化連盟総会
- 10日 議会報告会
- 11日 議会報告会

6月

- 1日 八千代区消防操法大会

- 身体障害者福祉協会総会
- まとい会総会
- 14日 長崎県長与町議会視察来町
- 15日 生活環境常任委員会
- 16日 三重県いなべ市議会視察来町
- 19日 総務文教常任委員会
社会福祉協議会 会計監査
- 21日 兵庫県公務災害組合議会・評議員会議
人権啓発協議会総会
- 22日 北播政経懇話会
社会福祉協議会 会計監査
- 23日 多可学園開講式
議会運営委員会
- 25日 中区消防操法大会
加美区消防操法大会
青野原駐屯地創設38周年記念行事
- 26日 社会福祉協議会 評議員会
- 27日 町村議会議長・副議長全国研修会
例月監査
- 商工会通常総代会
- 夏まつり実行委員会議会運営委員会
- 28日 町村議会議長・副議長全国研修会
社会福祉協議会 理事会
- 29日 公共施設等計画に関する特別委員会
給食試食会
- 30日 兵庫県町議会議長会定期総会
北播消防協議会総会

- 2日 国民健康保険運営協議会
- 3日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 6日 第58回多可町議会定例会
予算決算特別委員会
- 7日 依田ホテル観賞会
- 10日 総務文教常任委員会
- 11日 生活環境常任委員会
- 13日 議会運営委員会
高原森林基幹道監査
- 14日 登紀子の田んぼ田植え
キッズランドやちよふれあいまつり
- 15日 多可町消防操法大会
- 16日 西脇多可行政事務組合 監査
- 18日 例月監査
公金管理検討委員会
- 19日 北はりま消防本部指令センター
開設記念式典
- 20日 第58回多可町議会定例会
総務文教常任委員会
- 23日 第58回多可町議会定例会
議会広報編集特別委員会
- 25日 予算決算特別委員会
議会運営委員会
- 26日 議員全員協議会
第58回多可町議会定例会
- 山田錦部会
- 社会教育委員会
- 27日 神奈川県清川村視察来町



いなべ市議会と
交流

5月16日に、三重県いなべ市議会の議会広報編集委員会のメンバーが多可町議会に視察に来られました。
市議会の広報委員さんとの交流は初めてでしたので、大変勉強になりました。

兵庫県町議会議長会では、毎年4月1日時点で在職15年、20年などを経過する現職の町議会議員に功労者表彰を贈っています。
5月30日にホテル北野プラザ六甲荘で開かれた兵庫県町議会議長会第65回定期総会では、12人の議員が「15年以上在職功労者」として表彰を受けられました。多可町議会からは、15年以上在職し、功績顕著な議員として辻誠一議員が表彰されました。



辻 誠一議員が
表彰されました



安田 昇 司議員

問 豊部バイパスの早期事業化を 答 執行環境が整えば事業に着手



危険な国道427号 ー豊部地内ー

安田 国道427号豊部バイパスは、過去にも質問しましたので繰り返になりますが、国道整備では曾我井バイパスがほぼ完成して大変便利になりました。

次はどこか、となると国道では、幅員狭小で通学道区間で歩道もないところから、素人的には豊部バイパスの整備が一番と考えますが、多可土木の計画はどうなっていますか。

視点を变えて事業採択に向けて、私たち住民がこう協力すれば早くできる、ということはないですか。

町長 私が28年前議員になった時の一番先の質問が豊部バイパスでした。根本の危険性は変わっていないと認識しています。豊部の方はラッシュ時には車が家から出られない状況です。豊部バイパスは曾我井バイパスの後ということだけで実現を見たいと思います。

副町長 県の社会基盤整備プログラム（社基プロ）の中で事業環境が整えば事業に着手すると聞いています。社基プロの事業調整箇所の中では、一番上のリンクにあります。早期に計画を入れて、検討を十分に詰めて、地元のご理解も得られるように進めたいです。



大山 由郎 議員

問 「子どもの権利条約」を活かせ 答 常に意識をして取り組む

大山 今年は我が国が「子どもの権利条約」を批准してから20年目に当たり、子どもが大切にされ幸せに過ごせる社会にするために、権利条約を活かす取り組みが求められています。権利条約の4つの柱として、生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利があり、子どもに生存、発達や十分な生活水準の保障、そして虐待、放任からの保護をうたっています。2010年に日本政府の報告書が審査された結果、高度に競争主義的な学校環境が、いじめ、精神的障害、不登校、登校拒否などにおよび、自死の原因になることを懸念するところがあります。「子どもの権利条約」にもうたわれ、また障害者総合支援法にもあるように、障害のある人もない人もたいせつな仲間であるという意識を育てることは重要です。多可町教育

現場でこの条約を活かした取り組みはどのようにしていますか。

町長 4つの権利については、教育に携わる者として、常に意識をして教育活動に取り組んでいます。さまざまな課題に対し、関係機関と連携して実施しています。

いじめでは、アンケートなどを定期的に実施して、早期発見に努めていますが、いじめがわかった場合は学校の基本方針にもとづいて対処しています。不登校の子どもに対しては、家庭訪問をして本人や保護者を支援しながら、学校を挙げて組織的に対応しています。また、適応教室を開設し学校に行けなくても勉強のできる場を設けるとともに、定期的に町内の教職員の不登校担当者会を開催し、事例研修や情報交換をし、支援しています。虐待についてはネグ



南極の氷に興味津々 ー杉原谷小学校ー

レクト（養育放棄）が大きな課題となっています。家庭相談員が学校や園を巡回し、教師や保護者の相談にあたっています。また、支援の必要な子ども

もには、多可町要保護児童対策地域協議会を組織し状況把握、支援内容の確認、役割分担などを行っています。



山口 邦 政 議員

問 障害児の遠距離通院に補助を
答 導入を念頭に置き細部調整する

町長 通常の身体訓練や療育訓練は町内や近隣に訓練場所があり、送迎サービスもあります。視覚、聴覚になりますと、姫路市や神戸市などへの通園・通院が必要となるようです。25

山口 北播磨で治療・通園ができないような重度の障害を持たれている方は、京阪神地区や姫路の病院や施設へ通院・通学を余儀なくされているのが現状です。幼児の方で週に3回ほど通院され、就学時には近隣の支援学校で対応できないために毎日遠方まで通学が必要となるケースもあるようです。交通過疎地である当町ですので支援が必要です。住民全体で障害のある方へ支援するのが「安心と信頼の絆」に繋がると考えます。県内の10以上の自治体でおこなっている通院・通園補助制度を当町でも実施すべきです。

山口 全国的な多くの自治体では、事務事業評価を予算・決算の資料として利用し、情報公開の観点から公表はいつか

年度より視覚訓練については、月に1回町内に講師を招く場合に助成をしています。定期的な訓練で遠隔地への通園・通院は個人の送迎に委ねているのが実態です。公共交通を利用される場合に限り割引運賃制度があります。障害者タクシー運賃割引や福祉タクシー助成券制度もありますが、頻繁な利用や遠距離の利用にはそぐわないです。遠方に通わなくてはならない障害児の方々にも何らかの助成の措置、援助は必要だと思います。「安心と信頼の絆」をつくるという思いは強く持っていますので、制度導入を念頭に置きながら、細部の調整をします。



— 地域振興課 —



廣 畑 幸 子 議員

問 介護からの卒業式を多可町でも
答 介護度を下げる素晴らしい取り組み

廣畑 毎回上がっていく介護保険料、旧町時代全国と比べて安かった保険料ですが、今では全国平均を上回っています。しかし、高いからと言って、「良い」「だめ」と一言で片づけるわけにはいきません。けれど、保険料が高いということは、個人負担、そして、町の介護給付費も高いということです。高齢化率は31・13%の多可町。保険料は、今後上がったいくであろうと思います。そこで、いかに保険料を安くできるか。「埼玉県和光市」では、介護保険で人を入れて助けていくというのではなく、ご本人たちが、自分の生活を以前のように取り戻せるように力を伸ばしていくことを目標に議論を重ね、プログラムを作っています。81歳のA子さんは、昨年の3月に転倒して足を骨折。歩行困難のため要

支援2の認定を受けましたが、市の支援プログラムのおかげで、今年4月に要支援の認定がなくなりました。80歳のY子さんは、頭

の病気で入院。足がふらつくからと外出せず、家事のほとんども夫任せ。けれど今は、1年後には電話でしか話せない友達と出会い、一緒にご飯を食べるという大きな目標



♪きっとありがとう♪で元気に体操を — 社会福祉協議会 加美支部 —

を作り、前向きにデイサービスなどにも参加されています。そこで聞きします。他の事例も含め、研究し、多可町でも取り入れませんか。
町長 要介護要支援の度合いは、一般的に下がることはほとんどないようです。多可町の現状を把握・分析し、全国各地の多くの推進事例を参考に、学ばべき良きプログラムなどがあれば、ぜひ参考にしたいと思っています。
廣畑 現在の介護予防教室ですが、回数を増やしたり、温泉を利用して体をほぐしてからトレーニングするなど、もっと充実できませんか。
町長 温泉は、活用できれば活用したいと思います。また、アロマを取り入れての多可町独自のものの研究もしたいと思っています。

評価システムの質の向上の後

官房長 外部評価システム導入は遅れています。事務事業評価は、現状では質の向上をさせる必要があります。最終的には評価シートを公表し、住民への説明責任を果たす方向で考えています。



清水俊博議員

問 「空き家問題」は緊急課題、条例制定を急げ
答 「全町的な課題」早急に取り組む

①空き家総数は363戸
781棟、管理の行き届いていない数は84戸181棟、内特に危険と認定した空き家数は22戸50棟です。

町長

①資源としての活用
②放置空き家の実態更には認定した「危険空き家」除去への対処策はいかに

その対応は様々ですが、特に「放置空き家」は草木の繁茂や建築材の飛散、不審者の侵入、放火など、周辺住民、地域環境にとって大変な迷惑であり、急ぎ対応が必要です。

清水 本町でも長期間利用されていない「危険空き家」が急増し、一層深刻な状況にあります。
①資源としての利活用。
②危険物と認定し撤去する。



集落で問題になっている空き屋

力を取り組みます。
**人口対策に
数値目標が必要だ**
清水 人口減少と大都市への集中が続けば25年後の2040年に全国市町村の約半数にあたる

896自治体で20〜39才の女性が半数以下に。
また、523自治体で人口が1万人未満に落ち込み「消滅危機自治体」となる確率が非常に高い、と衝撃的内容が示されました。

**数値目標の
設定を急ぐ**

町長

次世代育成支援
策、並びに
総合計画などに各課題項目を設定し、効果の測定
評価をしているところで
す。

指摘事項・内容も含め
本町の共通かつ緊急課題
と真摯に受け止め「数値
目標」の設定も視野に本
町人口課題へ全力をあげ
て取り組みます。



吉田政義議員

問 AEDを各集落に配置を
答 緊急・要望の高い集落に対応する

吉田 AED（自動体外式除細動器）を以前から各集落の公民館に設置してほしいという強い要望があります。町内では町施設で32カ所、事業所で26カ所の58カ所ありますが、非常に集中しており、地域が偏った配置です。

一般的に心停止から5分以内に心臓の動きを回復させれば、大抵助かるといわれています。しかし、極めて時間のかかる場所に設置されている集落がたくさんあるということです。住民からすれば、「AEDがどこにあるかわからない」「分かつても設置場所まで遠い」住民の意識が極めて低いと思います。あれば安心感があります。住民の意識も高まり、AEDの操作講習会をしても、集落内なら参加しやすい。操作をマスターすれば、他所でも使えます。最優先は心肺蘇生法だといわれ

ますが、AEDと心肺蘇生法の講習を同時にして、説明すべきだと思います。確実な責任者がいて、点検も必要だといわれるならば、条件整備をおこない、責任者の配置できる集落のみに限定すればいいことだと思います。住民の安心・安全にかかわる問題です。

町長 AEDは医療従事者でない一般の方でも使用できるようになり、急速に普及しています。

一方で薬事法に規定する高度管理医療機器および特定保守管理医療機器に指定されており、適切な管理をしなければ、生命および健康に重大な影響を与えるおそれのある医療機器です。AEDの管理不備により性能が発揮できないなど、重要な事象を防止するため、AEDの適切な管理が重要です。

AEDは心停止の発生

頻度が高い場所や、心停止のリスクがあるイベントがおこなわれる場所など、救急の人的資源があり心停止を目撃の可能性が高い場所に設置しています。

しかし、いろんな条件

がありますが、なおその上でもAEDの緊急度が高く、要望度の高い集落を優先する中で対応したいと思っています。



大勢が参加していますAEDの講習会 アスパー



菅 倉 政 芳 議員

問 小型合併浄化槽への対応策は

答 適切な補助金制度を考える

菅倉 公平性の観点から、集合施設の下水道使用料が統一された料金体制になりましたが、小型合併処理浄化槽使用料には差異があります。中区約80戸には組合がありません。加美区400戸、八千代区380戸には組合はありますが、基本料金と修繕負担が異なります。また、この2つの組合には1基1万円の町助成金がありますが、中区にはありません。大きな問題は、小型合併槽の更新時の約7割負担だと思います。27年度を目標に組合統合案が提示されています。今こそよい知恵を絞り、総合的な対策、例えば小型合併槽も町が管理するといった考えが必要ではないかと思っています。

町長

小型合併処理浄化槽の、町管理は難しいという認識です。組合運営は最も有効な運営方式で、今後も、

個人負担の軽減をするために、適切な補助金制度を考えていきたいと思っています。組合の統合については、昨年度より小型合併処理浄化槽維持管理組合役員会を定期的に開催いただいています。集合処理と比べて、不公平さが起こらないような措置をできる限り考えていきたいと思っています。

ふたつと納税を増やす取り組みを

菅倉 平成20年10月1日から平成26年3月31日までに総額630万円の善意が寄せられています。しかし、まだ多くの方がこの制度を知られていないのが現状です。いま一つ手段がわかりにくいのは私だけでしょうか。このユニークな制度は、まさに住民の皆さんと一緒にやって多可町を応援していける事業だと思います。今後の取り組みをお聞かせください。



定期的に点検しています ― 小型合併処理浄化槽 ―



藤 本 英 三 議員

問 道路改良と計画はいかに

答 緊急性の高い箇所から計画的に



売却予定の旧国道 ―坂本交差点―

藤本 町内の身近な生活道路の改修・補修が大切です。

①青年の家と温水プールへ行く坂道は、幅員4mしかありません。多くのの人に来ていただくための公共施設が2つ

もあるにもかかわらず、あのような道路で良いのですか。

夜間のプールの送迎に、特に女性の方がお困りのようです。早急に拡幅が必要です。

②中区牧野の信号交差点

の南北道路（県道）の方が高いので段差ができています。5・6年前に補修をしています。5・6年前に補修をしていますが、どんな工事であったのか。

③国道427号の中央公民館の信号西側の空き地にコンビニエンスストアが開店予定です。あの交差点から西へ行く町道奥中24号線の拡幅が必要です。国道から西への通行が困難になります。町道の左右両の面を垂直にする改良が必要です。

④国道427号の「新坂本信号交差点」周辺を整備する必要があります。以前の国道跡地や中途半端な残地があり、複雑な交差点ではないですか。また新交差点は通学道路になっていますので、歩道橋が必要です。

最後に毎年集落要望として道路に関する要望が約200件提出されていますが、今後整備はどのように考えていますか。

分かりやすい制度を目指す

町長 今後、まちのネームバリューを上げ、全国に多可町を知ってもらい、応援してもらえるよう、わかりや

すく使いやすい制度に向けて、ホームページの変更やポイント制度、クレジットカード決済、お礼の特産品の内容などを検討していきたいと思っています。

建設課長

牧野の信号交差点の南北の県道に段差やわだち掘れがありますので、早急に県へ要望します。

町道奥中24号線コンビニの出入口付近の工事は、店舗側の負担ですることになっています。南側の拡幅は、様子を見ながら検討します。

集落要望は現地を確認し、緊急性の高い箇所から財政的な面を見ながら計画していきます。

技監 新坂本交差点の旧国道残地は、生活道路として必要な部分は町道とし、その他の部分は売却の方向です。歩道橋を新たに設置する計画はありません。



市 位 裕 文 議員

問 本当にやる気があるのか婚活イベント

答 婚活ネットワーク協会を設立する



ようきちやったなあー町をあげて取り組んだ婚活イベントー

市 位 この春先に、おせっかいおじさん、おばさんを集め、婚活事業の立ち上げの話を聞き、町長が会長を務めて積極的に進めると聞きましたが、いまだに何の動きも見えません。

人口減少は町に取り大変重要な問題と認識します。なりふり構わない取り組みが必要です。今後の取り組みを聞かせてください。本当にやる気があるのか疑問に感じます。

市 位 学校統合についての問題を聞きます。八千代南小学校のグラウンドの浸水地域の件、駐車場が狭い件などがあります。あわせて跡地利用の取り組みが問題になります。地域医療・介護総合確保推進法もでき、八千代区は敬老の日の発祥の地ですので、全国に先駆けた施設としては、どうですか。

敬老の日発祥のまちにふさわしい施設に

町 長 もともとナインティナインでの7組の成婚をきっかけに、多可町婚活ネットワーク協会の設立に向けて進めています。協会の設立には至っていません。予定より遅れていることは間違いありませんので、設立を急がせたいと思います。お詫びし、前向きに進めます。

「端が光る」大変大事な言葉です。このことが跡地の活用につきましては、まず役場内の跡地活用検討委員会において町全体の視点から望ましい活用について研究、協議を重ねます。地域の意見も十分聞きながら進めていきます。

すべての方に統合して良かったと思っていただけのような、学校づくりを目指して頑張っています。ご支援をお願いします。

教育長 八千代南小学校のグラウンドが低い土地ということとは十分認識しています。校舎の建っている場所は高い所になり、安全な場所と考えています。駐車場の指摘は、今後区長さんとも相談をしながら検討していきます。

跡地活用検討委員会で協議を進める



橋 尾 哲 夫 議員

問 町政運営の責任は町長が取るべき

答 職員2名を訓告処分とした

海外渡航（町長不在）届書を議会に提出せよ
橋 尾 町長は去る5月14日から23日まで10日間海外渡航されていました。正式な海外渡航届書が議会に提出されておらず、全議員に周知されません。

町 長 当時の職員2名を3月末で訓告処分としました。事務的なミスであり、首長自身の処分には当たりません。

渡航日程は提出している
町 長 今回の海外渡航は、全国町村会主催の海外行政調査でした。議会を軽視していません。

4月21日に議会運営委員会に海外渡航に参加することを伝えました。5月8日には議会事務局に渡航日程を私が直接届けました。今回の場合は、携帯電話での国際電話使用が可能でしたので、町長の職



訓示を述べる戸田町長

再発防止に努める
今回の広報の誤りは本当に住民の皆様、議会の皆様に心からお詫びします。

町長の事務管理に問題あり
橋 尾 広報たか6月号の記載誤りと、6月議会に提出された補正予算案の金額誤りなど、町長の組織の事務管理に問題があるのではないですか。



草 別 義 雄 議員

問 タワージャズジャパン(株)の離職者支援を

答 商工会と連携し情報提供する

草 別 タワージャズジャパン(株)の閉鎖によって離職者が多くいます。支援、就職状況をお聞きます。

なお、新卒者の就職状況も重ねてお尋ねします。

町 長 タワージャズジャパン(株)の閉鎖による離職者の支援対策は、多可町緊急雇用対策協議会を立ち上げ、関係各課と多可町商工会と連携をとるとともに、情報共有をしています。各



子どもたちに明るい未来を

種制度の支援を取りまとめたチラシの作成、来庁時に備えた窓口研修など対応をしています。

今年3月の高卒者は近隣4高校で進学481名、就職233名で合計714名です。ハローワーク西脇管内に1404名、その他93名が県内および県外に就職しました。就職率100%と聞いています。

町 長 今後の町の人口規模、人口構成からして税収が増えていくことは期待できません。一方で75歳以上の人口割合が増えます。そして、社会保障費もそれに伴って膨張していくことや、公共施設の老朽化に対応する維持更新などの費用が増大していくことが予想されます。

財政の健全化とは、入りをはかって出るを制するということに他なりません。

合併特例債を有効活用し、個別の事業の効果を

財政の健全化対策は万全が

草 別 町税、交付税の収入が大きく落ち込むと予測されます。赤字財政が早く訪れるのではないかと考えられます。健全化対策をお尋ねします。

町 長 今後の町の人口規模、人口構成からして税収が増えていくことは期待できません。一方で75歳以上の人口割合が増えます。そして、社会保障費もそれに伴って膨張していくことや、公共施設の老朽化に対応する維持更新などの費用が増大していくことが予想されます。

町 長 町の人口2万人を切らないようにしていただきたいです。

万全の努力をする

町 長 町の人口2万人を切らないようにしていただきたいです。



日 原 茂 樹 議員

問 発達障害の子どもたちを救え

答 加配教員、カウンセラーが支援に取り組む

日 原 LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒が毎年増えています。

文部科学省が平成24年に実施した調査の結果では、人とコミュニケーションがうまく取れないなどの発達障害の可能性のある小中学生が6.5%に上がることがわかりました。

知能の遅れを伴わない発達障害をもつ子どもたちは、日常生活や学習の面で困難を抱えていても、障害とは気づかれにくく、必要なサポートを受けることができずに困っていることがあります。

町としては、様々な発達障害を持った子どもたちの状況をどのように把握し、どのような取り組みをしていますか。

教育 長 5歳児発達相談を開催し、発達障害の可能性のある子どもたちの把握、保護者への支援に取り組んでいます。

小中学校では、特別支援教育コーディネーターを中心に、特別に支援が必要な児童・生徒の実態や支援内容を協議し、個別の教育支援計画を作成。保護者や関係教職員と連携をして、適切な支援ができるように取り組んでいます。

通常の学級に在籍するLD、ADHDなどの様々な発達障害の可能性のある子どもたちを支援するために、小学校にはスクールアシスタント、中学校にはスクールラプという町費の加配教員を配置して、個々に応じた支援を実施しています。

日 原 先日、小学校のオープンスクールで見たあるクラスの授業は異様なものがありました。発達障害を持つ子どもたちを理解し、サポートしていくには学校、家庭、医療機関が連携し協力していくことが大切です。

保護者への説明と理解、また医療機関を含めたサポート体制はどのようにしていますか。

子ども支援課 長 スクールカウンセラーが子どもたちの相談や、保護者の相談に乗

っています。

また、臨床心理士にも、保護者や先生の相談に乗ってもらい、病院を紹介してもらったりしています。



英語の授業に楽しく取り組む子どもたち ー松井小学校ー

視察レポート

どうする「放置空き家」「空き施設」

— 全議員研修・福井県南越前町へ —

生活環境常任委員会副委員長 清水俊博

増えてつづける「空き家」増えるであろう「空き施設」への対応策を研修するため、南越前町に行きました。

空き学校施設の活用は

地域内の児童数が激減し、廃校となった旧宅良小学校舎跡地を、平成13年体験学習施設「ふるさと交流センターきりめき」としてオープン。

総工費1億4280万円を投じ、3階建和洋8部屋、男女別の浴室を整備して、供用開始。社員2名、パート5名で運営しています。

年間利用者は約800人ですが、そのうち日帰り入浴客が約9割を占めています。夏季には合宿などで宿泊利用もありますが・・・公共交通が不便であり、施設の修繕なども控え厳しい経営状況にあります。

空き施設の利用は「宿泊施設」への転換が定番

です。

しかし、客単価の高いリピーターの獲得など特色ある経営センスが必要です。

多可町での空き施設の活用でも「経営の持続性」がまず第一だと感じました。

空き家など適正管理へ条例が必要

若者の都市への流出、高齢化による後継ぎ不在などにより、管理不全な危険空き家が増加しています。

適正管理条例、空き家リフォーム支援金、解体撤去補助金制度など、現状に危機感を持ち、町あげて特色ある取り組みがされています。

区長が管理不全な空き家があると認めたときは、速やかに町の担当へ情報を提供するなど、条例で区長の役割を明確にしています。

代執行の条項を設け、



今は宿泊施設として使われています —旧宅良小学校—

多可町議会だより No.35

問 高齢者を泣かせて何が敬老の日発祥のまちか

答 必要な支援は別途対応する



辻 誠 一 議員

辻 町はこれまで、住民税非課税世帯で65歳以上の一人暮らし世帯の上下水道基本料金を免除してきました。本年4月より下水道基本料金が約半分以上になり、町費の持ち出しは年間440万円も節約できます。

それなのに町長は、26年度に65歳になられた対象者の上下水道基本料金の助成をやめ、27年度からは、これまで免除していた世帯からも新たに基本料金を徴収しようとしています。

住民税非課税独居世帯の場合、収入は最大で1カ月約10万円程度で、食事代その他自由に使えるお金は1カ月数万円です。町長が新たに負担を求めようとしている上下水道基本料金の月3780円は、約7日分の食事代にもなるそうです。

町長は、お年寄りの必死の努力を踏みにじり、わずかばかりの楽しみを



みなさんいつまでもお元気で

奪おうとしている自覚はありませんか。

町は、敬老のうた「きつと ありがとう」を全国に発信しようとしています。子どもたちの歌声

に乘せて全国に発信したいのは、敬老の精神ではないのですか。この町がお年寄りにすべきことは、暮らしが少しでも楽になるように手を差し伸

べることであって、断じて避けることのできない新たな負担を求めることではありません。撤回すべきです。

町長 この制度は、料金が統一されたときに再編することになっており、上水道料金、下水道使用料が3区統一されたので27年度から廃止することにしました。

上下水道施設を適正に維持管理するには、使用料を公正にお願いすることが最善の方法です。

今回使用料を改定したことで料金も引き下げられ、お支払いいただける金額になりました。

なお、もちろん生活にお困りの方もおりなのは重々わかっています。それらの方につきましては、民生委員さんなどを通じて、状況把握をさせていただく中で別途の対応を考えます。

多可町議会だより No.35